

## 冷戦後の世界と共に 国際関係学部は歩み始めた

冷戦時代が終わりを告げようとする1988年、国際関係学部は誕生しました。世界がグローバル化へと進む中、立命館大学も大きく変わろうとしていました。そんな時代の節目に立ち会った先生方による国際関係学部開設秘話をお届けします。



井上 純一

在任期間：1988年4月1日～  
2007年3月31日

設置準備の当初から創設準備に携わり、趣旨・構想やカリキュラム作成の責任を担い、創設後は大学院設置に取り組む。学部長（1996年度、1997年度）、学生部長、常務理事を務めた。専門は、社会学、反ユダヤ主義研究、現代思想など。



及川 正博

在任期間：1988年4月1日～  
2009年3月31日

本学部生の英語力向上のために新しい授業プログラムの開発などに寄与。また大学院教育においても、海外留学の拡大など国際化に尽力。専門は、アメリカ文学、現代アメリカ演劇の研究など。



中野 雅博

在任期間：1988年4月1日～  
2010年3月31日

APU副学長を2005年～2008年務める。国際関係学部のインターンシップ支援、APUの発展にも寄与。専門は、主にアメリカ研究、人文地理学など。

語り手：井上純一先生、及川正博先生、中野雅博先生  
聞き手：君島東彦（学部長）、河村律子（教学担当副学部長）  
2016年10月14日

### 立命館大学変革の転機となった 国際関係学部の創設

君島 1980年代は立命館大学が大きな変革を遂げた時期です。数々の変化をもたらした転機の一つが、1988年の国際関係学部の創設でした。大学にとっては1965年に産業社会学部を創設して以来、23年ぶりの新学部

の開設でもありました。国際関係学部は、どのような理念で作られたのか。当時のカリキュラムや教育はどのようなものだったのか。まず井上純一先生に創設までの経緯を語っていただきたいと思います。

井上 国際関係学部設立の具体的な計画は、1980年代初めの第3次長期計画で始まりま

したが、発端はその少し前、1979年の全学協議会でした。1981年度末に広小路キャンパスから衣笠キャンパスに全学部を移転する衣笠一拠点事業が完成するわけですが、キャンパスの移転完成にあたって、これから大学をどのように発展させていくかが大きな議論となりました。社会的なニーズも考えながら学部学生数削減と学園規模をどの程度にするか、また規模と合わせて長期的で安定的な財政をどのように確保していくかなどといった課題が挙げられ、それらが第3次長期計画を策定する際の議題になりました。

第3次長期計画で考えられたのは、大学の将来を見すえた創造的な改革として、「情報化」「国際化」「開放化」を進めようということでした。「情報化」としては理工学部の情報系学科を創設することが決まり、次に「国際化」を進めるために新しくどのような学部を作るかが話し合われました。国際関係学部か人間科学部のどちらを作るかで議論が交わされましたが、最終的には当時の天野和夫総長のリーダーシップで、国際関係学部を作ることが決定しました。1984年のことです。その後、1985年2月に国際関係学部設置準備委員会ができ、私もメンバーに加わりました。1986年5月に新学部設置を文部省(当時)に申請。2年にわたって法人審査と教員審査を受け、認可されました。

### 「平和と民主主義」の理念に沿い、 これまでにない学部を作る

**君島** どのような学部を構想したのですか。

**井上** 社会的な要請にも応えて学生数など立

命館大学の規模に関わる問題を解消するとともに、既存の学部にはない新しい学部を作り上げる、さらには立命館学園の社会的評価を高めるようなアピール力も必要だと話し合いました。そうして議論を重ねた結果、政治・法、経済・経営、文化・社会の3つのコース制とし、学際的で総合的な学部とすることが決まりました。また京都に位置する大学として、京都を基点とした地域研究を推進することや実践的語学を教学に取り入れることなどを構想しました。

カリキュラムを編成するにあたっては、「平和と民主主義」という教学理念に沿い、またそれまでの平和研究の成果も活かし、差別や偏見を解消する教育を実践すること、さらに経済・経営系では途上国の経済課題等も教学の柱に置くことも決まりました。また理論的・原理的な科目も学んでほしいと考え、そうした科目を揃えました。語学に関しては、英語を重視しながらも、他の外国語の習得も求めました。こうしたカリキュラムを通じて、総合商社や国際的な機関、あるいは外交官などに挑戦するような学生を育成しようというのが私たちの狙いでした。

**君島** 学園規模の課題を解決することを考えたとのことですが、学生定員は何人を想定したのですか。

**井上** 学生定員は160名。また教員審査時に申請した教員数は42名でした。

**君島** 学生160名に対して教員が42名とは非常に多い。それほど手厚い教育体制にするとは画期的ですね。

**井上** 当時、国際関係学部の設置に際しての

教員数は、教養学部基準が適用されることになっており、社系学部よりもはるかに多くの教員が必要でした。しかし設置基準よりプラス2名して申請しました。

**君島** 国際関係学部を開設した時、西園寺記念館が建設されました。国際関係学部のキャンパスとして西園寺記念館が使われた経緯はどのようなものだったのでしょうか。

**井上** 国際関係学部を創設するにあたっては、一般からの寄付にも助けていただきました。「立命館創始120年・学園創立90周年事業」の一つとして国際関係学部は位置づけられました。「西園寺記念館」という名称は、西園寺公望が「国際主義」を謳い、日本の国際化を担ったことから、大学創立の源であり、大学全体の精神を表すものとしてつけられ、国際関係学部の教学の主旨から西園寺記念館

を国際関係学部が使うことになりました。

**河村** それまでは西園寺家と立命館大学の結びつきは表に出していませんでした。立命館学園と「西園寺」との関わりを表明したのはその時が初めてでしたね。

## 実践的な英語を使える

### 人材を育てたい

**君島** 次に及川正博先生から、語学教育や異文化コミュニケーション教育など国際関係学部の草創期の教育についてお話を聞きたいと思います。

**及川** 国際関係学部は、「立命館を国際的に」という時代の要請の中で生まれました。当時は社会でも「国際化」や「国際人」という言葉が盛んに飛び交い、語学に関しても、「言葉を実践的に使える人間を育てる」とい



草創期の西園寺記念館

う社会的要請が次第に大きくなってきた時期でした。国関における英語教育の独自性と学部生をできるだけ多く海外留学させるという課題が、我々に課せられていたと思います。そこで「英語を使ってコミュニケーションが取れる」ことを目標に「使える英語」の教育について議論しました。受験英語の弊害があり、新入生に「聴く」、「話す」といった実践的な英語力を身につける教育にどのように移行させるかが大きな課題でした。そこで導入したのが、ネイティブ教員による、英語を「話す」「聴く」「書く」教育です。日本人の英語教員もできるだけ多くの視聴覚教材を使って、生の英語を聴かせるように努力しました。ネイティブスピーカーを常勤の教員に招いたのは、立命館大学でも初めての試みでした。

実際の英語のカリキュラム作りでは、まず1回生で短期集中的に語学を教え込もうと考え、「英語Ⅰ」から「英語Ⅲ」まで設定しました。具体的には「英語Ⅰ」と「英語Ⅲ」を日本人教員が担当し、英語の論理構造を中心に英語の読み方を教えます。授業では、環境問題や異文化コミュニケーションなどいわゆるグローバル 이슈を扱った多様な文献を徹底的に読ませる「多読」を心がけました。他方「英語Ⅱ」は外国人教員が受け持ち、「スピーキング」を中心に教えました。授業中はすべて英語ですから、学生は英語で考える力が鍛えられたと思います。より長い文章のライティングを中心とする「英語Ⅳ」は、2回生に設定。ここでは「環境問題」や「開発問題」などについて英語でエッセイを書き、ネイティブ教員が添削。よくできたエッセイを

精選し、エッセイ集も作っていました。こうしたこれまでにない取り組みは他学部にも波及。政策科学部や経済学部でも、英語でのエッセイ作文集が出されました。さらにスピーチコンテストを開催したり、全学部を対象としたディベート大会の口火を切ったのも、国際関係学部でした。

### 豊富な語学の授業、少人数制、 画期的な挑戦が成功した

**中野** 基礎的な英語に続いて編成したのが、「専門英語」の授業です。国際関係学部で学ぶうちに学生は、地球全体の問題や異文化理解・異文化コミュニケーションについてなどさまざまなことに問題意識を持つようになります。そうしたグローバル 이슈に関する資料を読み、プレゼンテーションやディスカッションを行う授業を展開しました。さらに4、5年後にはTOEFLを導入。当時は帰国生と学生のリスニングレベルに差があったことから、クラスを分けて教えていました。

**及川** 帰国生徒の入学が増え、リスニングを始め英語の理解力に差が出たのが、クラス別編成の導入でした。

**井上** 語学の授業数を圧倒的に多くする他、少人数制、短期集中講義といった画期的な取り組みに挑戦し、効果を上げましたね。

**及川** 短期集中ということですが、後に2回生配当の「英語Ⅳ」を1回生にもってきて、さらなる集中方式とし、2回生以上に「専門英語」を設定し、第二外国語の授業も同じ方式が採用されましたよね。

**君島** 現在は交換留学制度も充実していま

す。始めたのはいつ頃でしょうか。

**及川** 1992年頃、国際センターの設立と足並みを揃えてアメリカの大学と協定を結んだのが始まりです。国際センターの先生方が中心となってカナダのプリティッシュ・コロンビア大学（UBC：The University of British Columbia）と交渉し、その後アメリカのアメリカン大学との関係も具体化していきました。DUDPを作ったのは1992年。

**君島** それが今では100を超える大学と協定を結んでいるのですから、すばらしい進歩ですね。

**河村** 今では第二外国語に関しても、全学でフランス語や中国語、スペイン語も教員を置いていますね。国際関係学部で初修で履修できるのは、中国語、朝鮮語、スペイン語、ドイツ語、フランス語の5つ。専任の教員はいませんが、ロシア語やアラビア語は2回生後期から履修できるようにしています。

**及川** 折々で新しい国際プログラムも作っていきました。言語習得センターで留学に必要な「TOEFL講座」も開設。私も夏休みや冬休みに教えました。国関でディスカッションやディベートを通じて、英語で授業を進めるのは、教員にとってもとてもやりがいのあるチャレンジでした。国際関係学部の教員だからこそ経験できたと思っています。

## 「国際関係学」と「地域研究」

### ディシプリンの両輪を立ち上げた

**君島** 続いて中野雅博先生、国際関係学部の地域研究・教育についてお聞かせください。

**中野** 私が立命館大学に赴任したのは、1981

年のことです。専門だった文学部地理専攻ではなく、新しくできる国際関係学部の創設に携わると聞いた時は驚きました。国際関係学部はディシプリンがあいまいなところがあり、当初は学生にも戸惑いがありました。「国際関係学部で何を勉強したのか」と尋ねられても答えられず、自分の専門性に自信の持てない学生も少なくありませんでした。また本学部をよく知らない人から英語教育だけが存在理由のように誤解されることも懸念していました。そこで国際関係学部のディシプリンの二本柱として、「国際関係学」ともう一つ「地域研究」を設定しました。とはいえ、「地域研究」を冠するには、世界の幅広い地域を網羅する必要があり、数多くの専門家を必要とします。最初は「私立大学の一学部では難しいだろう」との見方が大半でしたが、少しずつでも理想に近づけていこうと考えていました。

さまざまな地域研究科目の中でも私の専門であるアメリカ研究は人気で、多くの学生が受講していました。特徴的だったのは、受講生の実に7、8割がアメリカや韓国、東南アジアなどへ留学・旅行するなど積極的に海外に出て行ったこと。今では海外へ行く学生が驚くほど減っていますが、20歳前後の若い時期に言葉の通じない外国で異文化に触れる経験は、必ず成長につながると思うので、ぜひ今の学生にも海外に行ってほしいですね。留学を経験すると、学生は自分の意見をはっきり言えるようになります。学部のゼミや大学院の授業でも、留学経験のある学生が混じると、活発なディスカッションになりますよ。

**君島** さらに中野先生は、立命館アジア太平洋大学（APU）に勤務した経験もあります。APUと立命館大学とを比べて思うところがありますか。

**中野** 2000年に開学して間もないAPUに4年間赴任したことで、私自身の視点もずいぶん変わりました。ちょうど日本の教育システムがパラダイムシフトを迎えていた時期。1990年代までは学生に「教える」「理解させる」教育が主流でしたが、アメリカの教育を取り入れたAPUでは、最初から学生自ら問題を発見し、政策を提言したり、ディスカッションやプレゼンテーションを行うなど、いわゆるアクティブラーニングを展開していました。

こうした教育法に加えて、もう一つAPUで教わったのは、「ネイティブイングリッシュにこだわる必要はない」ということです。当時の日本の英語教育では、アメリカ英語やキ

ングス・イングリッシュを身につけることが良しとされていましたが、APUでは全く違いました。アジアから来た学生が話すのは、なまりの強いローカル英語。それでも皆イギリスやアメリカの文献をしっかりと読み込み、活発に議論していました。その姿を見て以来、立命館大学国際関係学部の学生にも「ジャパニーズイングリッシュでもいいから、ためらわずに自分の英語で意見を言いなさい」と指導しています。こうしたAPUのいいところを国際関係学部の教育にももっと取り入れられたらと思いますね。

**君島** APUへの交換留学制度もあります。そうした制度を活用してAPUと国際関係学部の学生がもっと活発に交流し、互いのいいところを学び合ってほしいですね。国際関係学部創設から草創期、さらに今日の課題にまで話が及び、貴重な経験談を聞かせていただきました。本日はありがとうございました。

## グローバル化の進展とともに 新しい国際関係学部をつくっていった

世界でグローバル化が進展する中、国際関係学部は次々と新機軸を打ち出し、立命館大学の国際化をけん引しました。

国際関係学部草創期に学部長を務めたお三方が激動の時代を振り返りました。



朝日 稔

在任期間：1988年4月1日～  
2015年3月31日

学部開設準備から関わり、草創期のカリキュラム構想やダブル・ディグリープログラムの開発に携わる。学部長（1994～1995年度）、学部主事、研究科長も務めた。専門は世界経済論、多国籍企業、貿易摩擦、国際政治経済学。



奥田 宏司

在任期間：1988年4月1日～  
2017年3月31日

学部創設期より教学プログラムやインターンシップ・プログラムの開発に携わる。学部長（2001～2003年度）、学部主事、研究科主事、調査委員長も務めた。専門は国際金融論、国際経済学。



小木 裕文

在任期間：1988年4月1日～  
在職中

学部長（2004～2006年度）、学生主事、研究科主事、副学部長を務める。学生のキャリア支援から卒業後のネットワーク構築に貢献。専門は華文学、東南アジア華人社会論。

語り手：朝日稔先生、奥田宏司先生、小木裕文先生

聞き手：君島東彦（学部長）、中川涼司（教学担当副学部長）

2018年7月31日

**言語×理論×地域を柱に据えた**

**これまでにない国際関係学部をつくった**

君島 国際関係学部の草創期に学部長を務められたお三方は、生まれたばかりの学部をどのようにつくっていったのか、まず最も先輩である朝日先生からお聞かせください。

朝日 最も苦労したのは、学部長になるより

以前、国際関係学部を創設するにあたって学部の方針や教学の基本的な考え方をつくる過程でした。当時、全国に私立大学の国際系学部は明治学院大学と大東文化大学、そして日本大学の三つしかなく、ほとんど参考にするものがない中、ゼロから新しい学部をつくらなければなりませんでした。

まずは『『ディシプリン中心』ではない学部をどうつくるべきか』という議論から始めました。とりわけ難航したのは、「学際性」と「総合性」をいかに学問の中に織り込んでいくか。当初は教員の多くを他学部から招いて構成していたため、多様なディシプリンの専門教員、さらに語学教員の意見をまとめ、一緒に教学をつくっていくのは至難の業でした。

議論を尽くした末に、政治学、法学、経済学、経営学といった既存ディシプリンを揃えた理論系科目と現実に即した新たな「語学教育」、そして「地域研究」の三つの要素を教学の柱としてカリキュラムを編成しました。

**君島** 現在国際関係学部は「言語×理論×地域」を教育の三本柱に据えています。これは開設時につくられて以来、一貫して変わらないのです。この三つ中で特に難しいのは、「地域研究」を教学に位置づけることです。教員人事においてもディシプリンを基準に採用してきたため、ともすればカリキュラムがディシプリン中心になってしまうのが現在の課題です。

**朝日** 「地域研究」の弱さは当時から今に残された「宿題」ですね。新学部をつくる際、本学ならでの独自性を打ち出せないかと考え、あえて「地域研究」を入れました。とはいえ限られた財政の中で、各ディシプリンに語学、さらに地域研究と全分野に教員を配置できるわけではありません。そこで各ディシプリンを専門とする教員が地域研究も兼ねることですべての科目を網羅しようと考えました。それが今日の教員人事にも引き継がれて

います。それでも「学生1学年160名に対し約40名もの教員を擁するのは多すぎる」と当時全学から批判を受けたものです。

それ以外にも、他大学の国際系学部とは一線を画す新たな機軸も次々と打ち出しました。海外の大学との共同学位プログラムDUDP (Dual Undergraduate Degree Program) もその一つです。二つ目には、大学院を開設。そして三つ目として学生を積極的に海外留学に送り出す一方、海外からも多くの留学生を受け入れ、国際的な学部を志向しました。

開設後も現実に即して改革は続きました。一つには、カリキュラムの見直しです。「学際性」と「総合性」をうたったものの、そこで学ぶ学生たちの専門分野は何なのか、学生自身が自覚できないことが課題となり、新たにコース制を導入しました。またゼミナール大会や国際インスティテュート、大学院への飛び級制度など、新たな試みを果敢に取り入れた結果、非常に先進的な学部をつくることのできたと思っています。

## 教員が企業を回り、 大学院設立の意義を訴えた

**君島** 奥田先生も創設当初から国際関係学部で教えられ、新学部の草創期をつくりあげた教員のお一人ですね。

**奥田** 大学院を設立した時のことはよく覚えています。1992年のことでした。最初に構想したのは、160名規模の学部の先にある大学院ではなく、他学部の教員も招聘し、100名規模の教員を有する独立大学院でした。今

では想像できないでしょうが、それを実現させるため、教員自ら企業を回って立命館大学国際関係学部大学院をつくる意義を説明し、賛同のサインをお願いしたんです。それを「これだけ社会的なニーズがあるのだ」という傍証として申請書類と一緒に文部省に提出しました。

**君島** 各企業にはどのような主旨で賛同を得たのですか。

**朝日** 主に出口問題（＝学生の就職問題）です。企業が修士課程修了者に期待するのは専門性です。語学力だけでは評価されないので、「マルチディシプリンを修めた学生を育てたい」と訴えました。

**奥田** 我々も正直なところ最初は「就職は大丈夫かな」と危惧していましたが、企業を回って一定の賛同を得られたことが自信になりました。加えて、JICAをはじめ国内外の国際機関と協定を結べたことも大きな財産になりましたね。

その後、1995年度からいわゆる「97年改革」に向けての議論が始まりました。特に問題になったのは、各コースが法律・政治、経済・経営、文化・社会といったディシプリンで分かれていたことでした。「これではいけないだろう」と議論を重ねた結果が、今日の教学システムの基礎になっています。97年改革ではその他にも、立命館大学から「外交官を輩出したい」といった要望もあり、キャリア形成についてもずいぶん議論しました。

## 国際関係学部が全学の

### 先陣を切った数々の取り組み

**君島** 2000年9月に国際関係学部が西園寺記念館から衣笠キャンパスの恒心館に移転したことについてお聞かせください。

**奥田** 当時衣笠キャンパスで国際インスティテュートを展開しようという話が持ち上がりました。依然として学生数に対して教員が多いことが批判的になっていたので、他学部から学生を受け入れることで国際関係学部の学生定員数を抑えつつ、立命館大学全体の国際化にも貢献しようと考えたのです。しかし前例のないことに最初は受け入れられず、何度も各学部と折衝しましたね。

**小木** 奥田先生の後を引き継いだ私が学部長在任中に、国際インスティテュートの学生定員を増やす案が出され、カリキュラムを増やしました。その際には、各学部から教員を割り当ててくれるなど、「立命館大学の国際化に役立つなら」と全学が後押ししてくれました。

**朝日** 国際関係学部の取り組みが立命館大学の常識を覆し、当たり前のように踏襲されてきた体制を変えた例は少なくありません。例えば当時基礎演習は全学横並びで一クラス40名で行われていました。我々は「少人数教育を謳いながら40名は多い」と訴えましたが、定員を減らす許可は得られませんでした。そこで国際関係学部独自に20名ずつの二クラスに割り、それぞれに教員を割り当てて基礎演習を実施しました。当然増えた教員分の手当てはありません。それでも手弁当て20名の少人数教育を続けました。



恒心館（学部創設 20 周年時）

その他、インターンシップなど今では当たり前になっている立命館大学の取り組みについても、国際関係学部が先陣を切ってきました。

**小木** インターンシップを導入する際、当初3ヵ月間のインターンシップを単位認定することは文部省（現・文部科学省）に認められませんでしたね。そこで教職員がインターンシップを受け入れてくださる協定企業・機関を一つひとつ開拓し、ようやく認可されたのです。その時の教員たちの情熱・行動力は我ながら「すごいな」と思いましたよ。

**君島** 当時の教員の方々はそれだけ強い意気込みと覚悟を持って取り組んでおられたのですね。

### 国際関係学部が開拓した 多様な進路

**小木** 学生のキャリア形成に関しても皆熱意を持っていました。就職支援のために教員が企業回りを行ったのもその一つです。総合商社など、それまで立命館大学の卒業生があまり就職していない業界・企業を中心にずいぶん足を運んだ覚えがあります。その甲斐あって企業に立命館大学国際関係学部の認知度が高まり、就職先が広がっていきました。

**朝日** 学部だけでなく大学院についても国際機関などに積極的に働きかけ、就職の間口を広げましたね。今では当たり前になっている全学のキャリア支援は、先駆けて国際関係学部が成功体験をつくってきた結果だと自負しています。

**奥田** しかし大学全体として就職支援を強化するようになって以降、次第に学部として

キャリア支援に取り組まなくなった結果、それまで培ってきた企業や国際機関などのつながりが希薄になってしまった点については、課題が残ったと思います。

**君島** 1990年代の国際関係学部には、大学の中でも社会的にも「いかに認知してもらうか」という危機感・緊張感があったと思います。偏差値が高くなった頃からそうした高い意識が薄れていったのかもしれませんが。

### 学部が一丸となって

#### 厳しい時代を乗り越えていく

**君島** 現在の国際関係学部、教職員に対し、先達としてぜひ率直に注文を聞かせてください。

**小木** 「国際関係学部が日本、そして世界に貢献する人材を育てる」という気持ちを全教員が持ち、皆で協力する体制をつくることが重要ではないかと思います。内に籠っていても山積する課題を解決できません。教員が大学の教育現場はもちろん、学外の企業やさまざまな機関、社会と関わって知見を得て、それを大学にフィードバックする仕組みがあればいいですね。

**朝日** 振り返ると、国際関係学部をつくった時には原点に据えたことが三つありました。一つは、長期目標を持つこと。二つ目には他の大学や学部にはない独自性を発揮すること。そして三つ目に、何事も協働で進める気風をつくることです。時代や人は変わっても、この三つは変わらず重要だと思います。

受験生に、「立命館大学に行きたい」というより「立命館の国際関係学部で学びたい」

と思われる学部であることが大切です。教職員の方々には「日本有数の国際関係学部である」という気概を持ってほしいですね。

**奥田** 教員だけでなく、職員との関係も重要です。現在も教職協働に注力していますが、「教員と職員、そして学生が一体である」という意識を持って取り組んでほしいですね。

### 国際系学部のパラダイムとして

**君島** 国際関係学部が開設されて30年、いまや日本中、国際系学部のない大学の方が少ないほどあらゆる大学に「国際」と名がつく学部ができています。そうした中で、国際系学部の標準化とそのための基準を設定することが課題となっていると考えています。我々は、立命館大学国際関係学部こそが国際系学部の「パラダイム＝範型」だと自負し、それも踏まえて2016年、学部、大学院ともに専門分野別外部評価を受けました。こうした国際系学部の基準設定・標準化についてお考えはありますか。

**朝日** 難しい問題ですね。というのもそれぞれの学部の性格があまりにも違うからです。例えば世界的に見ると、国際関係学部といってもアメリカ型とヨーロッパ型は違います。アメリカ型は世界の覇権国として他国に影響を及ぼすという立場から国際関係学部がつけられましたが、ヨーロッパの場合は、文字通り隣接する国々との関係を考える学部として成り立っています。そして日本の国際関係学部はそのどちらとも異なります。本学の国際関係学部を創設した当時はまだ世界に貢献するという意識は希薄で、経済成長を遂げてい

くことを志向していた背景があります。こうした成り立ちの異なる学部を標準化する基準をつくるのは、容易ではないと思います。

**君島** 加えて、全国にある国際系学部とヨコのネットワークをつくれないう点も課題であると感じています。

**奥田** 学部設立当初も全国的に連携する動きはありましたが、結局はうまくいきませんでした。学部同士でつながるよりも、まずは学生同士が交流することを考えてはいかがでしょうか。

**君島** 確かに考えられますね。立命館大学で全国の国際系学部を招いてゼミナール大会を実施するのもいいかもしれません。

**朝日** 産業界からも協力を得ることを検討するのも一手です。さらに高等学校も含めて考えていくと良いと思います。

**小木** 開設から30年が過ぎた今では、世界

中の企業や国際機関、外務省などさまざまなところで卒業生が活躍しています。そうした卒業生の活躍ぶりを学生に伝えられれば、学びの励みになるのではないのでしょうか。

**朝日** 研究者として活躍する卒業生が多いことも誇るべきことだと思います。「ホームカミングデー」を開催するのもいい。卒業生の多様なネットワークをつくり、「母校のために貢献したい」という気風を育てることも大切だと思います。

**奥田** 学部1回生から博士後期課程の院生までいるということが立命国関の強さですよ。教員のためにも学生のためにもそうだと思う。後期課程の院生を確保することもしないといけないと思いますね。

**君島・中川** きょうは貴重なお話をどうもありがとうございました。

## 世界の潮流に身を置き これからも変革し続ける

草創期に勤務し、教育・研究を支えた先生方に、  
過去の経験から現在を分析し、国際関係学部の未来を展望していただきました。



佐藤 誠

在任期間：1988年4月1日～  
2014年3月31日

英国留学後、学部発足時教員の一人に。特に90年代以降、日本のODA政策拡大に伴い、国際貢献・開発分野の教学に貢献。専門は開発学、地域研究（アフリカ）。



加藤 恒彦

在任期間：1988年4月1日～  
2017年3月31日

本学部教学のあらゆる基礎となる英語教育の開発を通じ、その発展に寄与。国際教育センター副センター長（2004～2007年度）を務める。専門はアメリカ、イギリス黒人文学、インド英語文学。



竹内 隆夫

在任期間：1990年4月1日～  
在職中

インターンシップの展開や就職委員長を務め、学部のキャリア支援の充実と教学発展に貢献。その他にも研究科主事、副学部長、国際インスティテュート委員長、入学センター要職も務める。専門は社会学、東南アジア社会研究。

語り手：佐藤誠先生、加藤恒彦先生、竹内隆夫先生  
聞き手：君島東彦（学部長）、中川涼司（教学担当副学部長）  
2018年7月31日

### 「永続革命」の学部として、 絶えず新たにつくっていく学部

君島 国際関係学部の草創期からの発展を目の当たりにしてきた皆さんは、現在の国際関係学部をどのようにご覧になっていますか。課題として感じられることなどをお聞かせください。

佐藤 我々が認識しなければならない最も大切なことは、国際関係学部は「永続革命」の

学部だということです。例えば法学部は、歴史的に見てもまた他大学を見ても、民法、刑法、憲法といった科目構成や教育内容はほとんど変わりませんが、国際関係学部にはそうした普遍的な枠組みがないため、絶えずつくっていかなければなりません。その意味では私たちの経験をそのまま生かすことはできないでしょう。

私は立命館大学に赴任するまで民間企業で

働いてきて、教師になること自体が初めてでしたが、国際関係学部もまさにゼロからのスタートでした。悪戦苦闘する中で実感したのは、現状に甘んじることなく社会や大学の状況に合わせて絶えず変化していかなければならないということです。というのも国際関係学部は、他の学問分野以上に社会の動向の影響を受けるからです。

思い出すのは、1990年代後半から2000年代前半にかけて、ひと際ゼミの応募者が多く、優秀な学生が揃った時期があったことです。今思えばこれには当時の日本の社会状況が大きく影響していました。1989年から2000年まで日本のODA援助額は世界一でした。バブル経済が崩壊した後もしばらくは社会に余裕があり、「世界に貢献する」という意識が若者に浸透していたことから、多くの学生が国際関係学部の門を叩いたのだと思います。そう考えると、これからの国際関係学部の方向性を決める上でも、今そして今後の社会情勢をどう捉えるかが重要になるでしょう。

これからも絶えず新しい学部をつくり続けていく。今の先生方にもその覚悟が問われていると思います。

**君島** 国際関係学部が設立された1988年から今日までの国際的、政治的、経済的な変化はすさまじいものでした。それをどのように捉えて分析するか。国際関係学部の教員として、一人ひとりの力量が問われた30年間でしたね。

**加藤** 時代の変化を見通すのは簡単ではありません。ソビエトを例にとってみても、国際関係学部ができたのと同じ頃にゴルバチョフ

が登場した時、誰も今日のブーチン政権にたどり着くとは予想だにできなかったでしょう。また当時、南アフリカ共和国の変遷も国際的に大きな注目を集めました。長く続いたアパルトヘイトに対してANC (African National Congress、アフリカ民族会議) が犠牲をものともせずに反政府活動を繰り広げた時、国際社会には、ANCの指導のもとで南アが変わっていくのではないかという期待がありました。しかし1994年にマンデラが大統領になったのを頂点に、やがて新政府で腐敗が横行し、その期待は裏切られていくことになります。同じようにインドなどヨーロッパ諸国の植民地だった国々が独立を果たしましたが、南アと同様、問題をかかえた国家へと変質していきました。こうした世界の国々の変化を見通せたかと問われると、難しいところです。

### 危機感を原動力に国際関係学部が切り拓いた新たな世界

**加藤** そもそも国際関係学部をつくる原動力となったのは、全学的な危機意識でした。本学は1960年代の大学紛争の最中、「平和と民主主義」という理念のもとで徹底した大学の民主化を行い、「全構成員自治」という日本の大学として例を見ない成果を挙げました。しかし次第に地盤沈下を起し、後を追いかけてくる他の関西の私立大学との距離が次第に縮まりつつあることに対し、大学全体が危機感を共有していました。それを打破するべく、国際関係学部はつくられたのです。

もう一つ見過ごしてはならないのが、立命館

大学が危機打開の方向としていち早く「国際化」を見出した点です。1970年代の終わりにから80年代にかけて日本はものづくりの分野で世界の先頭を走る国になりました。自動車産業においても質の高さと安さで本場アメリカを圧倒し、大きな反発を買うことになります。本学が「国際化」を打ち出したのは、まさに日本の国際化が不可避となりつつある時期でした。国際関係学部の設立は、世界の中で日本経済や日本の大学の置かれた状況を考え、全学的に極めて先見的な判断を下した結果だったのです。

**竹内** 学部が開設されて3年目に私が国際関係学部に赴任した時、大きな問題となっていたのが学生の進路でした。当時は我々教員も企業を回り、本学部や卒業生の可能性について訴えたものです。しかし最初は「実績がない」との理由で多くの企業に「採用しません」とはっきり言われました。数年間苦戦が続いた後、転機になったのは、初めて総合商社に卒業生を輩出したことです。それを境にそれまで立命館大学生があまり採用されていなかった企業にも国際関係学部の卒業生が就職するようになったのです。長年立命館大学が切り拓けなかった進路を国際関係学部が短期間で開拓したことで、本学部に対する全学的な見方や期待も変わりましたね。

また立命館大学全体が国際社会に目を向ける出発点をつくったという点でも国際関係学部の貢献は大きいと思います。例えばインターンシップを最初に始めたのも本学部でした。また海外の大学との共同学位プログラム DUDP (Dual Undergraduate Degree

Program) や国際インスティテュートなどをつくり、他学部も巻き込んで国際化を進めてきました。

## 世界をどう捉え、「地域研究」をどう位置づけるかが課題

**君島** 国際関係学部では「言語×理論×地域」を教育の三本柱としていますが、教員の採用においてはディシプリンを基準としてきたため、教育の主軸の一つであるにもかかわらず、「地域研究」の体系が確立されていないという課題があります。それについてどのようにお考えですか。

**竹内** 国際関係学部のカリキュラムは最初から確立されていたわけではありませんでした。開設間もない頃は、母体となるディシプリンを基礎とした上で、「国際関係学」をどのように科目に取り込んでいくかが課題でした。加えて地域研究科目については、どの教員がどの地域の科目を担当するか、ずいぶん議論が交わされました。もちろんすべての地域を網羅することはできません。どの地域を科目に選ぶかは教員の有無により、学部として明確な方針はなかったように思います。そのため当初アラブ世界に関する科目はほとんどなかったし、ロシアや南アジア地域もそれほど強くありませんでした。開設から10年余りは教員が講義を担当できる地域のバランスを考えて、新たな教員を採用していましたが、21世紀に入って以降、そうした地域研究科目に対する意識が薄れ、似た地域を担当する教員が多くなっているように感じます。

**君島** 現在も絶えず地域のバランスを見なが

ら教員体制を整えています、「地域研究」の優先順位は高くないのが実情です。人事の際にどこまで地域について意識すべきかは、今後検討すべき課題かもしれません。

**加藤** 学部として常に新しい動向を把握し、それをもとに必要な専門分野、教員について議論し、合意を形成していくような柔軟な体制が必要だと思います。そのために最新の研究情勢や教育課題について議論や意見交換を行う研究プロジェクトをつくっても良いのではないのでしょうか。

### 「日本の国際関係学」をつくる

**君島** 私は、立命館大学国際関係学部こそ「日本の国際関係学」をつくっていく責任があり、またそれができると考えています。「日本の国際関係学」が英米の国際関係学の翻訳だけではあまりに不本意です。今年開設したアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラム（アメリカン大学・立命館大学国際連携学科）の学位の名称である「グローバル国際関係学（Global International Relations、Global IR）」こそ、日本の国際関係学が目指すべき方向ではないかと思っています。それは今までのパックス・ブリタニカとかパックス・アメリカナといった、かつての覇権国がつくる世界秩序を肯定的に見るのではなく、むしろ日本をはじめとした非西洋の側から世界をどう捉え、どのような世界秩序をつくるかを考える国際関係学です。そこに「日本の国際関係学」すなわち立命館大学の国際

関係学のアイデンティティはあるのではないかと。こうしたことを今後学部の教員間でも議論したいと考えています。

### 卒業生が自分の子どもを入学させたい学部になれるか

**竹内** あと10年もすれば、第一期生たちはそれぞれの企業でかなり高い役職につく年齢になります。国際関係学部の社会的な評価も、そうした卒業生の立ち位置に左右されることになるでしょう。

もう一つ気がかりなのは、卒業生たちが「自分の子どもたちに立命館大学国際関係学部で学んでもらいたい」と思ってくれるかということです。「自分の卒業した国際関係学部はこうなってしまうのか」と失望され、「こんな学部では子どもを学ばせたくない」と思われたい学部にしなればなりません。今後、二世代目が喜んで来てくれるような学部にしていくために、今の教員の方々がどのような努力をしてくださるのか、期待しています。

**佐藤** 考えてみれば私たちが勤めていた頃は、もっと頻繁にこうした議論を行っていたように思います。理想像は皆それぞれ違うと思いますが、それでも議論を重ねることで共通項をつくり出していく努力をこれからも続けてほしいと願っています。

**君島・中川** 貴重なメッセージをどうもありがとうございます。重く受けとめました。